

「JSPO中期計画2023-2027」成果目標・評価指標・到達目標一覧(2023年度)

重点項目① 地域スポーツの最適化

No.	成果目標	評価指標	到達目標	策定時からの修正点
1	総合型クラブは、地域住民にとってのスポーツ実施の場にとどまらず、スポーツを通じた地域課題の解決によって、地域住民から求められる役割を果たしていくことが期待されています。そこでJSPOは、総合型クラブの登録・認証制度を広く普及することにより、総合型クラブと地方公共団体等との連携を支援し、地域住民が地域住民の手によって地域課題を解決する社会を実現します。	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブ数	2027年度までに2,700クラブ	—
2	総合型クラブは、運動部活動との連携や、子供たちの地域におけるスポーツ活動の場として大いに期待されています。そこでJSPOは、運動部活動との連携を目指す総合型クラブを支援することにより、子供たちにとって最適なスポーツ環境の構築を目指します。	学校運動部活動連携タイプ認証(仮称)の準備状況	2024年度から運用開始	—
3	中学校の運動部活動の地域連携においては、優れた資質能力を備えたスポーツ指導者をいかに確保するかが重要課題となっており、所定のカリキュラムを修了し、プレーヤーズセンタードの考え方を身に着けた公認スポーツ指導者のさらなる養成が求められています。そこで、JSPOは、各自治体等が独自で開催する講習等において公認資格を取得できる仕組みの本格的な展開やスポーツ指導者に積極的な教員の資格取得の促進等により、公認スポーツ指導者を増やすことにより、中学生年代のスポーツ活動を支援します。	公認スポーツ指導者認定者数	2027年度までに300,000人以上	—
4	地域スポーツの在り方が変化する中、地域住民それぞれが望むライフステージに応じた多様なスポーツ活動を享受するためには、優れた資質能力を備えたスポーツ指導者が支援することが不可欠であり、より多くの監督・コーチ等がスポーツ指導に関する資格を取得することが求められています。そこで、JSPOは、中央競技団体等と協力し、2030年度までに日常的な指導の場での義務付けを達成するため、まずは監督・コーチ等が中央競技団体や都道府県競技団体が主催する大会に出場する際の条件に公認資格の保有を義務付けることにより、スポーツ指導者の資格取得を促進し、地域住民の多様なスポーツライフの実現に貢献します。	大会での義務付け状況	2025年度までに中央競技団体主催大会、2026年度までに都道府県競技団体主催大会での義務付けを達成	—
5	幼少期からスポーツに親しむことにより、子供に笑顔をもたらすこと、ひいては心身ともに元気な子供を育てることが何よりも大切です。そこでJSPOは、子供が楽しく、積極的に遊ぶことを通して、生涯を通してスポーツの基礎を培う「アクティブ チャイルド プログラム(JSPO-ACP)」に関する研究や事業に取り組み、その理念やノウハウを広く普及します。	保護者や教員、スポーツ指導者等に対する普及・啓発活動を継続的に実施	2027年度までに累計10,000人以上	—
6	生涯にわたってスポーツを継続し、心身ともに健康で幸福な生活を営むことが出来る資質や能力「フィジカルリテラシー」を国民に普及することにより、一人ひとりのライフスタイルに「スポーツ」が組み込まれ、スポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸に貢献することが期待されています。そこで、JSPOは、「フィジカルリテラシー」に関する研究や事業に取り組み、その概念を広く普及します。	「フィジカルリテラシー」の概念を加盟団体関係者やスポーツ指導者に普及	2027年度までに累計5,000人以上	—

重点項目② 多様性の尊重

No.	成果目標	評価指標	到達目標	策定時からの修正点
7	我が国では在留外国人の数が急速に増加し、国内における多国籍化が進んでいる一方、日本語教育を受ける機会や日本の文化・習慣・社会制度に関する知識を習得する機会の不足や、地域社会からの孤立などの課題があります。そこでJSPOは、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのスポーツを通じた新たな交流事業を創出することにより、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのつながりを豊かなものとし、多様性と包摂性のある共生社会の実現を目指します。	参加者数	2027年度までに累計1,000人以上	—
8	アジア地区では、指導者等の人材確保、政府やスポーツ組織による支援、学校体育における学習カリキュラム、健康増進、子供の体力の増進、学校におけるスポーツ実施などに課題があります。そこでJSPOは、アジア地区との連携・協力事例を新たに創出することにより、アジア地区の人々がライフステージに応じて多様なスポーツ活動を実施できる基盤づくりに貢献します。	事業の準備状況	2027年度までに新たな連携・協力事例を創出	—
9	現代における複雑で多様な社会問題は、スポーツをとりまく環境にも影響を与えています。そこでJSPOは、誰もが安全・安心にスポーツをすることが出来る環境をつくるため、気候変動対策、多様な性のあり方、暴力や虐待、差別などの防止、アンチ・ドーピングに関する研究や事業に取り組み、その成果を広く普及します。	各種研修会・講習会の参加者数	2027年度までに累計25,000人以上	—
10	女性のスポーツ実施率や観戦率、スポーツボランティア実施率は、男性と比較して未だ低い現状にあります。そこでJSPOは、女性スポーツに関する研修会を充実することにより、女性のスポーツに関する活動環境の改善を目指します。	研修会ほかイベント等への参加者数	2027年度までに累計3,800人以上	—
11	女性の活躍を推進する機運が高まる一方、スポーツ団体における女性役員の割合は依然低い数値にとどまっています。そこでJSPOは、女性役員の育成・登用に向けた課題や好事例などに関する情報発信・共有の場を新たに設けることにより、女性役員登用数を増加し、誰もが自分らしくスポーツを楽しめる社会の形成に寄与します。	研修会ほかイベント等の実施回数	女性役員の育成・登用に向けた情報発信・共有の場を、2023年から2027年間で新たに延べ5回設ける	—

重点項目③ スポーツ・インテグリティの強化

No.	成果目標	評価指標	到達目標	策定時からの修正点
12	スポーツ推進の重要な担い手の一つであるスポーツ少年団には適切な組織運営が求められます。そこでJSPOは、全国の単位スポーツ少年団へ「スポーツ団体ガバナンスコード(一般スポーツ団体向け)」の内容を効果的に周知し、遵守状況の公表を支援することにより、次代を担う子供たちに安心・安全なスポーツ環境を提供します。	全国の単位スポーツ少年団における「スポーツ団体ガバナンスコード(一般スポーツ団体向け)」の遵守状況の自己説明・公表率	2027年度までに100%	—
13	地域住民に安心して総合型クラブの活動へ参加いただくため、総合型クラブが透明性のある組織運営を通じて、地域住民や行政、学校等から信頼を得ることが求められます。そこでJSPOは、総合型クラブが法人格を取得することを支援し、信頼感と安心感のある総合型クラブ育成を促進します。	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブのうち、法人格を取得しているクラブの割合	2027年度までに70%	—
14	JSPOは、公認スポーツ指導者に対して、反倫理的行為の排除と常に自らも学び続けることを求めており、個々の指導者の資質能力やニーズに応じたきめ細かな研修の機会を提供することが重要となります。そこでJSPOは、資格更新時にインテグリティ研修の受講を義務化するとともに、研修ポイント制を全資格・競技に導入することにより、公認スポーツ指導者による反倫理的行為の根絶を目指すとともに、公認スポーツ指導者の学びを支援します。	新制度(インテグリティ研修の受講義務、研修ポイント制)の準備状況	2027年度までに義務化・導入	—
15	アスリートの健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、すべての国民体育(スポーツ)大会出場選手および帯同サポートスタッフに対し、アンチ・ドーピング教育の機会を設けます。	国体(国スポ)出場選手および帯同サポートスタッフのアンチ・ドーピング教育受講率	2023年度以降100%を維持	—
16	スポーツを楽しむ人々の健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等に対し、アンチ・ドーピングに対する正しい知識を身につけてもらうための情報提供を実施します。	情報提供対象者数	2027年度までに累計3,100,000人以上	—
17	JSPO相談窓口は、プレーヤー(子供)が不適切な行為を受けた時や見かけた時の相談先としての役割を果たしています。そこでJSPOは、この相談窓口を必要としている多くの人に利用してもらうため、JSPO相談窓口の認知度を高めていきます。	相談窓口の認知度	(1)JSPO関係者 2027年度までに85% (2)JSPO関係者以外 2027年度までに20%	—
18	JSPOは、安全・安心なスポーツ環境の実現を目指しており、そのためにはスポーツに携わるすべての人が「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為(例:暴力、暴言、ハラスメント)はあってはならない」という考えを持つことが重要です。そこでJSPOは、不適切行為の予防・啓発のための情報発信等を通じて、この考え方を持つスポーツに携わる人々を増やします。	全国に居住するモニターを対象とした調査において、「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為(例:暴力、暴言、ハラスメント)はあってはならない」と回答する割合。	(1)JSPO関係者 2027年度までに85% (2)JSPO関係者以外 2027年度までに80%	—

重点項目④ 次世代につなぐ新たな仕組みの実現

No.	成果目標	評価指標	到達目標	策定時からの修正点
19	JSPOは、様々な競技のトップアスリートが一堂に会する国民体育(スポーツ)大会の熱戦を、全国にお届けしたいと考えています。そこでJSPOは、オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなアスリートの国体(国スポ)への参加を一層促進するとともに、インターネット動画配信サイト「JSPO国体(国スポ)チャンネル」を更に充実させることにより、スポーツを見る楽しさ、応援する楽しさを全国へ届けます。	(1)国体(国スポ)チャンネル累計PV数 (2)オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリート参加率	(1)2027年度までに本大会200万PV、冬季大会60万PV以上 (2)2027年度までに8.0%以上に向上	—
20	国民体育(スポーツ)大会は、トップアスリートが集う競技会を開催することはもとより、一般の方も参加できる競技のイベント事業も開催することにより、地域住民が新たなスポーツの楽しさに出会う機会を創出することとしています。そこでJSPOは、各競技会のイベント事業を一層充実することにより、国民体育(スポーツ)大会の魅力をより一層高めます	イベント事業を実施する競技団体の割合	2027年度までに70%以上	—
21	近年、国民体育(スポーツ)大会冬季大会は、開催できる施設を有する都道府県が少ないため、開催地の決定に難航する傾向にあり、今後、冬季大会の安定的な開催が危ぶまれる状況にあります。そこでJSPOは、冬季大会開催地を固定開催化も含めたローテーション化等を検討することにより、冬季大会の持続的な開催を実現します。	開催地ローテーション化の準備状況	2027年度までに開催地ローテーション化を確立	—
22	日本スポーツマスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち心身ともに健康であるとともに、身近なロールモデルとして「生涯アクティブライフの推進」に貢献し得る存在です。そこでJSPOは、これからもマスターズへの参加者数を一層増加することにより、マスターズが持つ社会的な影響力を増大し、人生100年時代を見据えた社会課題の達成に寄与します。	日本スポーツマスターズ平均参加者数	2027年度までの5年間で平均8,000人以上	—
23	日本スポーツマスターズは、「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」というマスターズ固有の価値を大切にしています。そこでJSPOは、参加者数の増加による量的拡大を目指すとともに、「競技志向の高い大会」と認識する参加者の割合を更に向上することにより、マスターズの中核的価値を高めます。	「競技志向が高い」と回答する参加者の割合	2027年度までのすべての大会で95%以上	—
24	「JAPAN GAMES」へと進化する日本スポーツマスターズは、スポーツの推進はもとより、地域の活性化も重要な視点と考えます。そこでJSPOは、日本スポーツマスターズがスポーツ以外のイベントでも開催地が盛り上がる大会とするため、食や観光をはじめとした、地域活性に資する開催地独自の事例を創出します。	事例数	2027年度までに累計5件	—
25	現代社会は、SDGsに掲げられる地球規模の課題に直面しています。そこでJSPOは、次世代を担う若者一人ひとりが当事者意識を持ち、課題解決に取り組むため、国際スポーツ交流事業内で多様性や気候変動に関する教育プログラムを実施します。	参加者数	2027年度までに累計4,000人以上	—

重点項目④ 次世代につなぐ新たな仕組みの実現

No.	成果目標	評価指標	到達目標	策定時からの修正点
26	全国スポーツ少年大会、国民体育(スポーツ)大会、日本スポーツマスターズの3つの主催する大会で構成する「JAPAN GAMES」(2024年度から開始)では、スポーツのオモシロさを追及するとともに、スポーツイベントや大会の新たな在り方の創造、進化を目指しています。そこでJSPOは、全国スポーツ少年大会を多様性・継続性・地域性を意識した新たな形態で実施することにより、次代を担う子供たちに、スポーツとの多様なかわり方・楽しみ方を提供します。さらに、プログラムを通じて社会課題等にも触れることにより、スポーツによる人づくり、地域づくりを促進します。	新たな形態による全国スポーツ少年大会の準備状況	2025年度から実施	—
27	子供たちにとって望ましいスポーツ環境を維持し続けるため、中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会、総合型クラブ等のスポーツ団体やスポーツ産業の事業者との連携が不可欠です。そこでJSPOは、スポーツ少年団とスポーツ団体等のジュニア・ユース部門との連絡体制を構築・発展させ、組織化に向けて検討を開始するとともに、スポーツ少年団の理念・各綱領を進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章」を策定し、次代を担う子供たちが適切にスポーツ活動を行う環境を促進します。	(1)スポーツ少年団と総合型クラブの連携・統合に向けた準備状況 (2)加盟競技団体等のジュニア・ユース部門との連絡会議の準備状況 (3)ジュニア・ユーススポーツ憲章の策定状況	(1)2025年度までに会議体を設置し協議を開始 (2)2025年度までに開催 (3)2025年度までに策定	—
28	国民体育(スポーツ)大会・日本スポーツマスターズの開催時に発足したスポーツボランティア組織を一過性のものとせず、都道府県・市区町村に定着させるため、先進的な好事例を発信し、創出を促す必要があります。そこでJSPOは、スポーツボランティア組織のレガシー化を図る都道府県・市区町村に直接アプローチし、組織の定着化をサポートすることにより、地域のスポーツ文化づくりに貢献します。	国民体育(スポーツ)大会・日本スポーツマスターズの開催を通じてスポーツボランティア組織を創出した都道府県・市区町村の数	2027年度までに30件	—
29	ボランティアの活用に関心がある競技団体が多数存在する中、その導入方法等への不安から、ボランティアの導入が実現していない競技団体が多数存在します。そこでJSPOは、競技団体との協働によるモデル事業で得られた知見をもとに、ボランティアの新規導入から実際の運営まで、課題や問題点を整理し、加盟競技団体と経験を共有することにより、スポーツボランティアを活用する加盟競技団体を増やします。	公募のスポーツボランティアを活用する加盟競技団体の割合	2027年度までに70%	—

JSPOブランド戦略

No.	成果目標	評価指標	到達目標	策定時からの修正点
30	JSPOとともに、スポーツによる社会課題の解決に取り組むパートナー企業を、さらに充実します。	パートナー企業数	2027年度までにパートナー企業30社	—
31	デジタル技術を活用したスポーツDXの推進は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の好循環を生み出す可能性があります。そこでJSPOは、人々が生涯にわたりスポーツとともに、より豊かな社会生活を送ることができるよう、スポーツDXの推進を通じ、スポーツの価値提供を実現します。	スポーツ・ヒューマン・データベース(SHDB)構築の準備状況	2027年度までにSHDBを構築し、SHDBを活用した新たなサービスの提供を開始する	—
32	JSPO自体の認知が行き渡っておらず、実施事業の趣旨、スポーツに関する適切な知識および情報の周知・啓発が伝わりにくい課題があります。そこでJSPOは、安全・安心にスポーツ本来の“楽しい”“オモシロイ”を享受できる環境を整えるため、JSPOおよび実施事業の認知を広げ、信頼性を高めることにより、実施事業への自発的な参画を促進するとともに、より多くの人々にスポーツに関する適切な知識や情報を広く届けます。	JSPOの認知度および信頼性	2027年度調査時点で ●認知度 →高関与層 90% →中関与層 85% →低関与層 45% ●信頼できる 60% ●好感もてる 45%	—